情報ボックス

単独世帯1,849万5千世帯と過去最多 児童のいる世帯は983万5千世帯と過去最少

厚生労働省が2023年国民生活基礎調査の結果を公表

厚生労働省は7月5日，2023年国民生活基礎調査の結果を取りまとめ公表した。

単独世帯は1,849万5千世帯（前回2022年大規模調査1,785万2千帯から64万3千世帯増加），全世帯の34.0％（同32.9％）となり，世帯数，割合とも過去最高となった。高齢者世帯は1,656万世帯（同1,693万1千世帯から37万1千世帯減），全世帯の30.4％（同31.2％）となり，児童のいる世帯は983万5千世帯（同991万7千世帯から8万2千世帯減）で過去最少となった。一方，1世帯当たりの平均所得金額（2022年の年間所得）は524万2千円で，2022年調査の545万7千円から3.9ポイント減少。生活意識が「苦しい」世帯は59.6％（同51.3％）で，前年比で8.3ポイントの上昇となった。

「どのような企業と社会環境整備ができるかを考えることが公衆衛生の仕事だ」

日本看護協会の全国保健師交流集会で 基調講演「これからの時代に求められる保健師活動」を開催

日本看護協会は6月6日，7日，東京国際フォーラムで総会を開催し，2日目の全国保健師交流集会で，大分県福祉保健部理事兼豊肥保健所長の藤内修二氏による基調講演「これからの時代に求められる保健師活動～今こそ，ヘルスプロモーションの実践を」が行われた。

藤内氏はまず，2025～2040年に起こることとして，団塊世代が後期高齢者になる，2040年に団塊ジュニアも高齢者となり，生産年齢人口減少が顕著になる，社会保障費負担が生産年齢人口にのしかかる，経済成長が厳しくなる――を挙げ，前期高齢者を生産年齢人口にする必要性を指摘した。

その上で，これまでのヘルスプロモーションを振り返り，健康日本21でポピュレーションアプローチが提唱された一方，「普及啓発」と誤解されてしまったと述懐。健康日本21（第3次）で「自然に健康になれる環境づくり」が位置付き，環境整備が重視されるに至ったが，潮目を変えたのは，2013年に打ち出され，健康寿命延伸が戦略市場創造プランの目標となった日本再興戦略だったとし，「健康寿命延伸が国全体の目標になった」と評価した。とりわけ健康経営は，健康が悪化すると低下する生産性を向上させる，医療費等のコストを削減する，会社のブランドイメージを向上させるという観点から，経営者に健康づくりを「社員への投資」と認識させた点でエポックであると指摘した。

大分県では，健康経営に力を入れており，そのきっかけは，「一社一健康宣言」企業を十分に支援できなかった協会けんぽ大分支部と，平成22年度に健康寿命が全国下位となった大分県庁が相互の強みを生かして締結した連携協定だったとした。そして県庁では，①優秀健康経営事業所の知事表彰といった優れた取組の見える化，②県保健師等による事業所訪問，③「歩いて健康No.1決定戦」等の事業所の健康イベント，④健康経営セミナー，⑤運転資金を低金利で融資する県独自の制度といった認定事業所へのインセンティブ付与に着手。その結果，健康経営登録事業所は今年3月末現在，「登録」2496事業所，「認定」892事業所に拡大したとした。

その中で，保健師等による事業所訪問は，年間750社。藤内氏の保健所では，市町村保健師と同行訪問しており，「結核発生時くらいしか訪問の機会がなかったが，個人へのハイリスク対応が増大する中，企業という集団へのアプローチができ，手ごたえを感じている」とメリットを強調した。

大分県ではまた，企業のCSR（社会的責任）から一歩踏み込んだCSV（共通価値の創造＝企業が自社商品やサービスを活かして地域社会と共通の価値を創造すること）の理念にもとづき，健康価値を共有する「健康寿命日本一おうえん企業」に着手。133社の登録があるとした。事例として，健診等受診で金利0.15％上乗せをする「健康応援定期」を発売し，令和4年度に1万人の健診受診を促した大分県信用応金庫の例を紹介。当該預金額は200億円に上り，それを健康寿命延伸に資する低利の設備投資（健診機関など0.7％，介護保険事業所1.7％，いずれも無担保）に回しているという。

健康寿命日本一の立役者は「健康経営」

さらに，「おうえん企業」と健康経営を協働させ，金融機関や保険会社の社員が県の健康経営推進員として企業を回り，経営者に健康経営の登録を促す活動を行っているとした。「そのとき，保健所保健師が同行すると効果的。おうえん企業と保健所共催の健康経営セミナーの実施につなげたりできる。また，企業や金融機関等にとっても，労災が減り，貸し倒れも減って，業績が上がるメリットがある。何より企業にとっては，健康という付加価値を付けた商品

やサービスを開発できる利点が大きい」などと述べ，「これからは健康を見据え，どのような企業とどのような社会環境の整備ができるかを考え，実践することが公衆衛生の仕事だ」と強調した。

これを実践するプラットフォームとして，「健康寿命日本一おおいた創造会議」を紹介。経産省のガバメント・ピッチの源流となる取り組みで，自治体が健康課題を発表し，参画企業が解決策を提案，マッチング，実証するもので，経済団体や保健医療福祉関係団体，報道機関，健康づくり関係団体，大学法人，行政等が協議を重ねているという。

一連の取り組みの結果，大分県では，男性の健康寿命が一位と大躍進した。「その立役者は健康経営，組織連携，通いの場の促進だった」と分析した。

これらを踏まえて藤内氏は，「地域保健対策の推進に関する基本的な指針」「保健師活動の指針」に触れるとともに，社会参加研究の第一人者である東京都健康長寿医療センター研究所・藤原佳典氏の「ソーシャルキャピタルの醸成は，畑づくり。豊かな畑ができれば，どんな種も育ちやすく，実を結びやすい」という言葉を紹介し，ソーシャルキャピタル醸成へ保健師が関与することの重要性を改めて強調した。

しかし，藤内氏が代表を務めた厚生労働科学研究では，保健事業におけるソーシャルキャピタルの位置づけは，「担当課内で合意が得られていない」「課内での合意には至っていない」が圧倒的大多数であったとした。そして，阻害要因としては，①行政内でのソーシャルキャピタルの位置づけの低さ，②ソーシャルキャピタル醸成のノウハウ不足，③既存の住民組織活動の停滞，④もともと地縁が乏しい，⑤住民組織のメンバーが確保できないなどが挙げられていたとした。

そこで，ソーシャルキャピタル醸成には，①絆を深める声掛け，訪問，学習，実践，②組織間の連携や多職種との協働，③制度，④住民活動や多職種協働を土台とした健康なまちづくりを挙げ，「保健師は縦割り組織に横串を差せばいい」と指摘した。そして最後に，「ピンチをチャンスに。諦めたら終わり。手段と目的を取り違えない。開き直ればなんでもできる。ワクワクを大事にしよう。改めて，ソーシャルキャピタル，ロジックモデルなどのキーワードを学ぼう」と呼びかけた。

2024年上半期の倒産件数4887件 前年比2割増，零細企業の倒産が目立つ

帝国データバンクが2024年上半期の倒産集計を発表

帝国データバンクは6月5日，2024年上半期の倒産集計（負債額1,000万円以上）を発表した。

倒産件数は4887件と，前年同期4006件に比べて881件（22.0％増）多く，2年連続で前年同期を上回り，2014年上半期（4756件）以降で最多となった。負債総額は6810億1500万円と2年連続で前年同期9065億8400万円を下回り，24.9％減だった。

業種別では，サービス業（前年同期958件→1228件，28.2％増）が15年ぶりに1200件を超え，小売業（同834件→1029件，23.4％増）ではとくに飲食店（同378件→435件）が2000年以降で最多となった。主因別では，不況型倒産の合計が4029件と全体の8割を占めた。

一方，業歴別では，「30年以上」が1564件で全体の32.0％。うち，業歴100年以上の老舗企業の倒産が74件と2000年以降で最多だった。地域別に見ると，北海道，中部，四国を除く6地域で上半期としては過去10年で最多となり，関東（前年同期1433件→1732件，20.9％増）においては10年ぶりに1700件台となった。

社会的孤立者の総死亡リスク1.20倍 高収入・都市在住・非婚姻・退職後が影響を受けやすい

JAGESプレス発表会で千葉大学予防医学センターが報告

日本老年学的評価研究機構（JAGES）はこのほど，プレス発表会を開催し，千葉大学予防医学センター准教授の中込敦士氏が「社会的孤立者では総死亡リスクが1.20倍，心血管疾患死亡リスクが1.22倍，がん死亡リスクが1.14倍」とする発表を行った。

社会的孤立の健康影響は知られているが，どのような人が影響を受けやすいかは世界的にも知られていない。

そこで，JAGESの自記式郵送調査を用い，脳卒中，心臓疾患，がん，ADL低下者を除く高齢者37,604人を2010年から約6年間追跡し，死亡のオッズ比を算出。社会的孤立（孤立1万0094人，非孤立2万7510人）を抽出。追跡調査期間中に総死亡3,568人（9.5%），心血管疾患死亡419人（1.1%），がん死亡1,463人（3.9%）が発生していた。

解析の結果，社会的孤立者では，総死亡リスクが1.20倍，心血管疾患死亡リスクが1.22倍，がん死亡リスクが1.14倍であると推計した。総死亡との関連がとくに強かったのは，等価世帯収入が中群（1.29倍，高群（1.27倍），都市部在住（1.47倍），非婚姻（1.33倍），退職後（1.27倍）と，その影響は人により異なる可能性が示唆された。解析した中込氏は，「今後の施策や介入の優先すべきターゲットの検討に役立つ可能性がある」とした。

（記事提供＝株式会社ライフ出版社）